

論文要旨

学位論文題目

開発政策としての「女性酪農協同組合」をめぐるポリティクスとエージェンシー：

インド、ラージャスターン州を事例に

氏 名 中村 雪子

開発とジェンダーの研究領域では、経済のグローバル化が進展し新自由主義的な経済体制が世界的に推進される現在、ジェンダー／女性の名の下、制度化された女性プログラムが脱政治化された形で実施されていることに批判的な研究がでてきており、そのような視点に基づいた実証的な研究が求められている。本研究は、上述の問題意識から、インドにおける開発プログラムとしての「女性酪農協同組合」を構成する異種混濁的な諸要素を歴史的過程に沿って検証し、そのうえで実際に設立・運営されている女性酪農協同組合に関わる人びと（女性たち／男性たち）の諸実践を分析することを目的とする。それを通じて、女性酪農協同組合を含むインドの女性を対象とした農村酪農開発プログラムのイデオロギーを、批判的「開発とジェンダー」研究の枠組みに基づいて検討する。

本研究で対象としている開発プログラムとしての「女性酪農協同組合」は、州ごとに組織化されている酪農協同組合組織（アーナンド様式と呼ばれ、乳製品の加工・販売まで行う）の末端の組織である村落／集落レベルの酪農協同組合（集乳と乳質検査が主な活動）がすべて女性で構成・運営される組織のことを指す。女性酪農協同組合と女性組合員の数と割合は増え続け、近年では、酪農協同組合組織（上部組織も含め）の運営メンバーとしても選挙を通じて選出されるようになってきている。

インドにおいては、1970年代より女性が家畜飼育・搾乳労働の当事者であることという認識が広まり、インドの酪農開発は、「開発への女性の参加」を推進するために適切な開発プログラムとして1970年代末から国内外においてNGO、インド中央政府、国際機関から注目されるようになる。1980年代末から明確に農村女性を対象にする国家による酪農開発プログラムが実施されてきた。1990年代初頭から、インド全域において女性酪農協同組合の設立が推進され、1990年代末には、女性酪農協同組合の試みを、「劇的な社会的・生産的インパクト」があるとする言説も現れる。2010年代には、協同組合組織の「健全なガバナンス」のために重要な存在として女性が改めて取り上げられるようになる。また、開発政策によって地域に設立される女性酪農協同組合とは、理念的には女性のみによって構成され民主的手続きによって運営され、さらに、女性が直接現金収入を獲得できる公的な組織と想定される。このような組織のあり方とそこで実践される諸活動を通じて参加する女性たちの包括的エンパワーメントと、地域の民主化と近代化、そして経済的状況の向上などの複数のゴールが政策的に意図されている。

第1に、インドにおいて、酪農開発政策と女性が強く結びつけられて語られる現状を解き明かすために、まず、農村女性のエンパワーメントのために有効とされる「女性酪農協同組合」を構成する諸要素

を、「トランスローカル・アッセンブレイジ」(translocal assemblage) の概念を手掛かりにして分析した。トランスローカル・アッセンブレイジとは、ローカル、ナショナル、トランスナショナルなスケールにおいて、時には対立する複合的諸要素が偶発的に構成され、それによって変化を促すある支配的なコンセプトや手法(開発プログラムを含む)が成立していることを示す概念である。先行研究や政策文書を検討することを通じて、インドにおける酪農開発が推進される現状を、矛盾をはらむ諸要素(インド亜大陸における家畜飼育と食文化の「伝統」、近代酪農産業の展開の前提となる科学技術と輸送手段、「協同組合」という手法(「抵抗」と「統治」の手段)、ナショナリズムと近代化、インド独自の発展(経済政策)という言説)の接合という形で明らかにした。また、インドの国家の水準における開発政策としての「女性酪農協同組合」の成立過程には、グローバル・フェミニズムの展開、ポストコロニアル国家におけるインド・フェミニズム固有の状況、インド国内における女性 NGO の活躍、女性学と女性政策の制度化、そして、酪農開発における良き主体としての農村女性(「家畜飼育・搾乳労働の当事者」と「効率的生産者」)という言説の諸要素が時をまたぎ時に矛盾をはらみながら、接合されている。さらに、「女性酪農協同組合を通じてエンパワーされる農村女性」という開発主体が新自由主義的な経済体制の下で維持されていることを、分析した。

第2に、女性を開発主体と想定した酪農開発プログラムがいかに関心されているか明らかにするために、開発政策としての「女性酪農協同組合」が最も早く導入された州の1つであるラージャスターン州において、州、県、村落/集落の各レベルにおいて文献収集、参与観察、インタビューを中心とする現地調査で得られたデータに基づいて分析した。県・州レベルの上部組織の運営における女性の参加に関する考察からは、女性理事たちの諸実践には、組合組織内外において作用する社会関係と、それらと交差してジェンダーの政治がはたらいっていることが明らかになった。集落・村落レベルに地域の文脈とは無媒介的に設立された「女性酪農協同組合」は、地域においては偶発的に生じた現象の1つである。1つの女性酪農協同組合における12年にわたる調査では、それぞれの地域に歴史的に蓄積された既存の関係性が、実際に設立・運営されている女性酪農協同組合を構成している様が観察された。また、「女性酪農協同組合」に付随する政策的意図によって構成される諸要素を、地域の人々は、自らの文脈にそって解釈し日々の営為に組み込み実践していた。女性酪農協同組合に関わる個々の女性たちのあり様を理解するために、自文化中心主義にも相対主義にも陥らず、また、完全に構造に規定された主体でもなく、過度にロマンティサイズされた抵抗的主体という見方でもない開発途上国の女性主体を捉えるために、「状況付けられた主体」(situated subject) という概念を応用し、分析した。その際に、先進国の居住者である調査者(筆者)の立場性を考慮しつつ、女性たちのエージェンシーを解釈することを試みた。